



今週のPOINT

国内株式市場

落ち着きを取り戻すが、円安是正への警戒感が残る

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

テレビ朝日HD【プライム 9409】ほか

テーマ別分析

GW接近で注目度高まるホテル・宿泊関連

話題のレポート

関税の影響を受けにくい増収増益予想銘柄

スクリーニング分析

業績上振れ期待の高い内需系中小型株

25年3月期決算発表が本格化へ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	VRAIN Solution 〈135A〉 グロース	9
			オープングループ 〈6572〉 プライム	10
			Zenken 〈7371〉 グロース	11
			リンテック 〈7966〉 プライム	12
			テレビ朝日 HD 〈9409〉 プライム	13
			NTT データグループ 〈9613〉 プライム	14
			共立メンテナンス 〈9616〉 プライム	15
			ニトリホールディングス 〈9843〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	アドバンテスト 〈6857〉 プライム	17
			トヨタ自動車 〈7203〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	オープンハウスグループ 〈3288〉 プライム	18
			NIPPON EXPRESS 〈9147〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

落ち着きを取り戻すが、円安是正への警戒感が残る

■乱高下した東京市場は落ち着きを取り戻す

先週の日経平均は週間で 1144.70 円高 (+3.41%) の 34730.28 円と上昇。米中貿易戦争の激化を横目に、日米関税交渉の進展を見極めたいとするムードが強く積極的な売買は手控えられたものの、食品や建設、医薬品などを中心に買戻し優勢の展開となった。

二転三転する米国の関税方針に振らされる相場展開は変わっていないが、プライム市場の売買代金は週を通して 3 兆円台と大幅に減少。投資家心理を示す日経平均ボラティリティー・インデックス (VI) は低下傾向にあるが、31 ポイント台と相場の落ち着きを示す 20 ポイント台前半までには低下していない。ただ、トランプ米大統領が米国関税方針に対して柔軟な姿勢を示したことなどが市場の安心感を誘い、東京市場では食品や建設、医薬品などを中心に買戻しが先行した。為替市場では、ドル円相場が一時 1 ドル=141 円台と昨年 9 月以来の水準までドル安円高が進んだが、訪米した赤澤亮正経済財政・再生大臣が、最初の日米協議において「為替の議論はなかった」と発言したことで円高加速は一服。週末は主だった欧米株式市場が休場だったことも影響して、プライム市場の売買代金は今年最低水準の 3.3 兆円となったが、日米景気減速などへの過度な警戒感の後退し、東京市場はしっかりと推移が見られた。

なお、4 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 1327 億円買い越したほか、TOPIX 先物を 3127 億円売り越し、225 先物を 568 億円売り越したこと、合計 2368 億円の売り越しとなった。また、個人投資家も現物を 823 億円売り越すなど合計で 831 億円売り越し。一方、事業法人は現物を 3583 億円買い越した。

■23 日以降の日米財務会合では円安是正が議論される可能性

18 日の大証ナイト・セッションの日経 225 先物は、日中終値比 180 円安の 34650 円で取引を終えた。週末の為替市場では、欧米株式市場休場で参加者が少なかったことも影響して、ドル円相場は 1 ドル=142 円台前半と小動きだった。

ドル安円高加速は一服しているが、23 日以降に開催が予定されている日米財務相会合で「円安是正」が議論される公算は大きい。米国関税政策による世界経済の悪化懸念が高まったことなどから、日本銀行による年内利上げの可能性は 50%ほどと 3 月末時点の 100%から大幅に低下。米国相互関税導入以降、国内景気の悪化が意識され、日銀による利上げシナリオは大幅な修正が入ると見られている。総務省が 18 日に発表した 3 月の全国消費者物価指数 (CPI) の伸びは市場予想通りの結果となり、利上げ観測を再度高める材料とはならなかった。為替市

場では、リスク回避の円買いと米景気不安に伴うドル売りが入りやすい状況のため、一段のドル安円高進行への警戒は相場の重しとなりそうだ。

■半導体株は前週比で総じて下落

大型株の多くが値を戻すなか、ディスコ<6146>、アドバンテス<6857>、東京エレクトロン<8035>など半導体株は、総じて週間ベースで下落した。半導体に対する米国追加関税が影響しているのはもちろんのこと、米半導体大手エヌビディアが米政府の輸出規制を回避するために性能を落とした AI 半導体「H20」も輸出規制の対象とされたことも半導体株の重しとなっている。また、電気自動車市場の低迷に伴うパワー半導体の需要減少への懸念も根強く、半導体株は 3 重苦に為替の円高推移も加わる可能性があり、積極的な押し目買いが入りにくくなっている。実際、16 日に発表された蘭半導体製造装置大手 ASML ホールディングの 25 年 1-3 月期決算は前年同期比増収増益だったが、同時期の新規受注が市場予想を大幅に下回ったことから、半導体市場の先行き警戒感により強まった。17 日の米エヌビディアの株価は 101.49 ドルと 7 日につけた 24 年 4 月以来の安値 86.62 ドルから値を戻しているが、25 年 1 月の上場来高値 153.13 ドルと比較すると上昇トレンドが終了したとの見方が大半だ。昨年前半、日経平均をけん引した値が半導体株が買われにくい状況下、日経平均の上値は重くなり、相対的に日経平均よりも TOPIX 優位の展開は続くと考える。

■各国 PMI(速報値)が相次いで発表

今週、国内では、24 日に 2 月景気動向指数 (確報値)、3 月企業向けサービス価格指数、25 日に 4 月東京消費者物価指数などが予定されている。

海外では、21 日に中・4 月中国最優遇貸出金利、米・3 月景気先行指数、22 日に NZ・3 月貿易収支、カナダ・3 月鉱工業製品価格、欧・4 月ユーロ圏消費者信頼感指数 (速報値)、米・4 月リッチモンド連銀製造業指数、23 日に独・4 月製造業 PMI (速報値)、欧・4 月ユーロ圏製造業 PMI (速報値)、英・4 月製造業 PMI (速報値)、サービス業 PMI (速報値)、米・4 月製造業 PMI (速報値)、サービス業 PMI (速報値)、コンポジット PMI (速報値)、3 月新築住宅販売件数、週次原油在庫、24 日に独・4 月 Ifo 景況感指数、米・週次新規失業保険申請件数、3 月耐久財受注 (速報値)、中古住宅販売件数、25 日に英・3 月小売売上高、米・4 月ミシガン大学消費者信頼感指数 (確報値) などが予定されている。

グロース 250 指数は 3 週間ぶりの高値水準を回復

■新興市場への資金流入が目立つ

今週の新興市場は、引き続き米中貿易摩擦の激化を警戒しつつも、相互関税をめぐる軽減措置への思惑が高まり、物色意欲は強まろう。今回の初の日米関税交渉について、トランプ米大統領は「生産的だった」「大きな進展があった」とSNSに投稿し、ベッセント米財務長官も関税交渉を評価したコメントをSNSに投稿している。18日に来日したグラス新駐日米大使も空港で記者会見を行い、日米交渉協議について「交渉はまとまる」と楽観的な見解を示した。4月18日の東証プライムの売買代金は今年最低だったが、グロース250の売買代金は3月18日以来の水準に膨れるなど、新興市場への資金流入が目立つ。

■フォースタートアップス等に注目

個別では、25年3月期の利益予想を上方修正したフォースタートアップス<7089>が注目されよう。VRAIN Solution<135A>は4月14日に26年2月期の営業利益予想を8.9億円〜9.4億円のレンジ（前期比49.6%〜58.0%増）にすると発表し急伸したが、18日には18%超の上昇で年初来高値を更新しており、一段の上昇が期待されそうだ。

今週は、22日に電力および環境価値取引プラットフォーム「DGP（デジタルグリッドプラットフォーム）」の運営や分散型電源のアグリゲーションサービスおよび脱炭素関連学習コンテンツを提供するデジタルグリッド<350A>、24日にブティック型フィットネススタジオの運営を手掛けるLIFE CREATE<352A>が東証グロース市場に、25日にエレベーターなど昇降機設備の保守、管理を行うエレベーターコミュニケーションズ<353A>が札幌証券アンビシャスに上場する。

東証グロース市場 250 指数



フォースタートアップス<7089>



VRAIN Solution<135A>



パウエル議長解任騒動でさらに「アメリカ離れ」が進むか/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-2.66%、ナスダックが-2.62%、S&P500 が-1.50%。二転三転する関税政策を受けて、主要3指数は足下の乱高下に対する揺り戻しのような展開となった。

半導体大手エヌビディアが米政府の輸出規制を回避するため性能を落としたAI半導体「H20」も輸出規制の対象とされたと発表。また、受注低迷を受けた蘭ASMLホールディングの下落も重しとなり、アップル、アマゾン、マイクロソフトなどハイテク株が週間ベースで総じて下落した。連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が講演において「関税を巡る不確実性により当面金融政策を据え置く方針」を再表明したほか、「関税がインフレにつながり、長期化する可能性がある」と言及し、利下げ期待が後退。こうしたパウエル発言に対して、トランプ大統領はSNS投稿で「利下げすべき」「パウエル議長はいつも間違っている」「一刻も早く解雇すべき」と主張。FRBの独立性が揺らぐとの懸念も強まり、ドル売り、株売りが一段と加速した。

個別では、製薬会社イーライリリーは、経口肥満治療薬の治験で有効性の目標達成が明らかとなり買い優勢となった。投資会社のブラックストーンは、第1四半期の資金流入が予想を上回ったことで買われた。住宅建設会社のDRホートンは、見通し下方修正にもかかわらず堅調な粗利益が好感されて上昇。動画配信のネットフリックスは、取引終了後に第1四半期決算を発表し、1株当たり利益が予想を上回ったことから時間外取引で上昇した。レンタカー業務などを行うハーツ・グローバル・ホールディングスは、物言う投資家のアックマン氏が運営するパーシングスクエアが同社株19.8%保有したことが当局への報告で明らかになったことで大幅高。鉱山会社のニューモントは、金価格の高騰で収益拡大期待が意識されて上昇した。

一方、管理医療会社のユナイテッドヘルス・グループは、第1四半期決算で利益が予想を下回ったほか、通期見通しの下方修正が嫌気されて大幅安となり、17日のNYダウの押し下げ役となった。クレジットカード会社のアメリカンエクスプレスは、第1四半期決算で1株利益が予想を上回り、通期見通しを維持したものの、コストの上昇や支出の鈍化に言及したことで売られた。物流サービス会社のJBハント・トランスポート・サービスは、第1四半期決算で内容が予想を上回ったが、価格を巡る競争激化が警告されたほか、設備投資の見通し引き下げが嫌気されて下落した。

■今週の見通し

今週の米国株は、引き続き方向感に乏しくなりそうだ。米中貿易戦争の激化に、パウエル議長解任騒動という新たな火種が加わったことで、積極的な買いは手控えられよう。トランプ大統領によるFRB批判は第一次政権時と変わっていないが、トリプル安が見られるなど為替、株式、債券市場が不安定な状況下、中央銀行の独立性が揺らぐ事態に陥ることは、より一層の「アメリカ離れ」を引き起こしかねない。今週開催される国際通貨基金（IMF）・世界銀行の春季総会や、20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議において、「中銀の独立性」は再確認されそうだが、当のトランプ大統領もしくはベッセント財務長官が何かしらの火消しを行う必要はありそうだ。

投資家の心理状態を示すVIX指数は低下傾向にあるが、29.65ポイントと落ち着きを示す10ポイント台よりも高い状態のまま。今週は主力銘柄の決算発表も多く控えていることから、市場予想よりも弱い4-6月期見通しが相次いだ場合、先週のユナイテッドヘルス・グループのように主要3指数の下押し要因となろう。S&P500は、23年2月以来となる「デスクロス（50日移動平均線が200日移動平均線を下回る状態）」が発生。デスクロスは必ずしも「下げ」を示唆するサインではないが、投資家に「下値警戒」を植え付けるには十分と言えよう。トランプ大統領の一挙手一投足に翻弄される展開は続く。

経済指標は、21日に3月景気先行指数、22日に4月リッチモンド連銀製造業指数、23日に4月製造業PMI（速報値）、サービス業PMI（速報値）、コンポジットPMI（速報値）、3月新築住宅販売件数、週次原油在庫、24日に週次新規失業保険申請件数、3月耐久財受注（速報値）、中古住宅販売件数、25日に4月ミシガン大学消費者信頼感指数（確報値）などが予定されている。

主要企業決算は、22日にGE、ハリバートン、ムーディーズ、スリーエム、ノーザン・トラスト、ベライゾン、インベスコ、ロッキード・マーチン、23日にボーイング、CMEグループ、フィリップ・モリス、AT&T、IBM、ラム・リサーチ、TI、24日にアメリカン航空、コムキャスト、ダウ、ハーレーダビッドソン、メルク、P&G、ユニオン・パシフィック、イーストマンケミカル、インテル、Tモバイル、ベリサイン、ペプシコ、25日にエーオン、オートネーションなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

140.00 円 ~ 144.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか。米トランプ政権がドル安政策を模索するとの見方は後退したが、米中貿易交渉の行方は依然として不透明であり、リスク回避的なドル売り・円買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。関税に関する日米交渉では軍事支援の費用負担、貿易の公平性のほか、安全保障も議題となった。

注目されていた為替についての議論はなかったようだが、直近発表の米経済指標は強弱まちまち。小売売上高は想定外に強く、個人消費はますます良好であることが示されたが、4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数は大幅に悪化し、ドル売り材料となり得る。今週発表される4月製造業・サービス業PMIはいずれも悪化する見込み。米国経済の不確実性が高まるなか、景気減速が示された場合、ドル売りを強める可能性がある。

【米4月製造業・サービス業PMI】(23日発表予定)

23日発表の4月PMIは製造業が49.3、サービス業は53.0と悪化が予想される。インフレ持続と雇用悪化の懸念が強まればドル売り材料に。

【日・4月東京都部消費者物価コア指数】(25日発表予定)

25日発表の4月東京都部消費者物価コア指数は前年比+3.3%と、3月実績の+2.4%を大きく上回る見通し。ただ、世界経済の不確実性が高まるなか利上げ観測による円買いは限定的か。

債券市場

債券先物予想レンジ

141.20 円 ~ 141.80 円

長期国債利回り予想レンジ

1.250 % ~ 1.300 %

■先週の動き

先週(4月14-18日)の債券市場で10年債利回りは弱含み。日米関税交渉に対する警戒感が和らいだことや、為替についての議論が持ち越されたことによるリスク選好の株高・円安が観測された。しかしながら、超長期債には持ち高調整の買いが強まる場面も見られた。日本銀行植田総裁の国会答弁や中川日銀審議委員の講演・会見に対する市場反応は乏しかった。関税による物価への懸念がある程度後退し、一部で米長期金利の上昇が一服したことを意識した中長期債の買いも観測された。

10年債利回りは弱含み。1.328%近辺で14日の取引を開始し、同日に1.421%近辺まで上昇したが、米中貿易戦争激化への懸念や為替相場の円高反転を受けてじり安となった。16日の取引で1.268%近辺まで低下し、18日に1.314%近辺まで反発したが、1.293%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は伸び悩み。141円44銭で14日の取引を開始し、同日に141円54銭まで買われたが、日米関税交渉に対する警戒感が和らいだことや、為替についての議論が持ち越されたことによって安全逃避の買いは一時縮小。15日の夜間取引で140円19銭まで下落した。米中貿易戦争激化への懸念が消えていないこと、為替相場が円高方向に振れたことを受けて、16日の夜間取引で141円54銭まで反発したが、安全逃避的な債券買いは17日まで一

巡し、18日の取引では一時140円77銭まで反落し、141円08銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(4月21日-25日)の債券市場では、長期債利回りがやや低下する可能性がある。米国の関税政策を巡る金融市場の混乱が落ち着き始めており、国内投資家から期初の買いが入るとの期待が出ている。日本銀行の国債買い入れオペが2回予定されていることも需給面の支えとなる。また、10年債利回りの変動幅がやや縮小していること、日米財務相会合を巡る思惑で為替は円高に振れる可能性があること、国際通貨基金(IMF)は世界経済見通しを下方修正する可能性が高いことなども長期債利回りの上昇を抑制する要因となりそう。

債券先物は主に141円台前半から半ば近辺で推移し、底堅い値動きとなる可能性がある。米国の関税政策を巡る金融市場の混乱は収束しつつあるが、世界経済の減速予想は変わらないとみられる。また、米中貿易摩擦がすみやかに解消される保証はないこと、円高進行の可能性は残されていることも意識され、債券先物は一時的に141円台後半まで直上りする可能性がある。

関税策に対する不透明感続く、今週は国内でも決算発表が本格化

先週の日経平均は反発。トランプ政権の関税政策が緩和方向に向かいつつある中、過度な警戒感が後退する状況になってきている。日米関税交渉で為替の話が出なかったと伝わったことも安心感につながったようだ。週初には、相互関税の対象からスマホやパソコン、半導体製造装置などが除外と発表され、半導体関連などに買いが向かう展開となった。また、トランプ大統領が自動車関税の見直しを検討と伝わったことで、自動車・自動車部品株が幅広く買われる場面も見られた。日米関税交渉実施を受けて、週後半にかけては防衛関連株に思惑物色も向かう。なお、半導体に関しては、対中輸出規制問題が一時警戒視されたほか、蘭 ASML の決算がマイナス視される局面もあった。

個別では、主力銘柄でいち早く決算を発表したディスコに注目が向かう。第 1 四半期ガイダンスは想定以上に低水準であったが、保守的な要素も強いとされ、株価へのネガティブ反応は限られた。ほか、好決算を発表した良品計画は売り先行後にすかさず切り返す動きとなる。ジンズ HD、チヨダ、テラスカイ、ドール日レス、ボードルアなども決算を好感の動き。パナソニックグループもあく抜け感が優勢になる。一方、IDOM、TSIHD、イオンファンタジー、竹内製作所、FP パートナー、北の達人、ヨシムラフードなどはネガティブな反応。寿スピリッツも売上速報値がマイナス視される。株式非公開化の動きが伝わった日本調剤が急伸。エーザイ、住友ファーマ、中外製薬などの医薬品株は、新薬承認や治験結果などが買い材料視される。

トランプ関税に関しては、ハイテク分野や自動車関連分野などで緩和の兆しもみられつつあるが、依然として不透明感の残る状況にあり、さらに、半導体では対中輸出規制の流れが目先は強まる可能性もある。今週以降決算発表が本格化してくることを考えても、株式市場が本格的な反発基調に転じるにはまだ時間を要しよう。今週は、22 日にオービック、23 日にファナック、24 日に中外製薬、富士通、キヤノン、ルネサス、ニデック、25 日にキーエンス、信越化、第一三共、デンソー、アドバンテ、野村、アステラス、アイシンなどが決算発表を予定している。半導体や医薬品、自動車セクターでは関税の影響をどのように織り込むのか、また、円高のマイナスインパクトがどの程度になるかなど注目点は多くなる。ただ、各社の間で前提が異なれば、決算の相対評価が定めにくくなる。決算発表が総じて悪材料出尽くしにつながる状況とはなりにくいだろう。一方、自社株買いや増配など株主還元強化のアナウンスは一定の下支えにつながる余地。

海外企業の決算発表にも注目が向かう。テスラ、ボーイング、IBM、TI、ノキア、ST マイクロ、アメリカン航空、アルファベット、インテル、メルク、P&G など、国内関連企業に影響を及ぼしそうな発表も多くなっている。決算発表を控えるタイミングでの物色としては、関税の影響が乏しい内需株に関心が向かいやすいとみられるほか、対米交渉の観点からは防衛関連株も相対的に注目されやすい。ほか、高配当利回り銘柄に関しては、ガイダンスが嫌気される場面で押し目買いの妙味。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
3341	日本調剤	2,603.0	48.91	2222	寿スピリッツ	2,100.0	-11.78	医薬品	9.87
4784	GMOインターネット	2,549.0	38.61	4343	イオンファンタジー	2,368.0	-11.74	ゴム製品	6.61
4506	住友ファーマ	708.0	37.21	6707	サンケン電気	6,232.0	-11.26	保険業	5.65
3915	テラスカイ	2,510.0	33.80	3922	P R T I M E S	2,074.0	-10.91	輸送用機器	5.21
4519	中外製薬	8,328.0	32.48	7599	I D O M	1,032.0	-10.49	鉱業	5.07
3992	ニーズウェル	466.0	32.01	285A	キオクシアホールディングス	1,782.0	-10.09	建設業	4.93
3139	ラクト・ジャパン	3,590.0	23.92	5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	1,520.0	-9.69	銀行業	4.70
8185	チヨダ	1,261.0	21.48	3963	シンクロ・フード	548.0	-9.27	下位セクター	騰落率（％）
2692	伊藤忠食品	9,120.0	19.84	4911	資生堂	2,274.5	-8.69	海運業	-0.38
8366	滋賀銀行	5,680.0	18.70	8237	松屋	972.0	-8.47	電力・ガス業	0.96
3046	ジンズホールディングス	8,850.0	18.32	3774	インターネットイニシアティブ	2,492.5	-7.75	ガラス・土石製品	1.14
2371	カカコム	2,546.5	17.59	2930	北の達人コーポレーション	140.0	-7.28	化学工業	1.53
4565	ネクセラファーマ	850.0	17.24	6506	安川電機	2,672.0	-7.25	鉄鋼	1.65
4446	Link-Uグループ	399.0	17.01	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	874.0	-7.02	空運業	2.01
4413	ボードルア	5,490.0	16.81	3073	DDグループ	1,238.0	-6.78	卸売業	2.27

値戻し、5 日線越えで下値リスク後退

■値戻しの継続か

先週（4 月 7～11 日）の日経平均株価は 3 週連続で下落した。1 週間の下げ幅は 195.00 円（前週 3339.75 円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 4 月第 1 週（3 月 31 日～4 月 4 日）、売り越しを継続し（7782 億円、前週は 11171 億円売り越し）、現物は買い越しに転じた（6218 億円、前週は 8271 億円売り越し）。

日経平均は 4 月 7 日に前週末比 2987.84 円安の 30792.74 円まで値を崩した。10 日に 34000 円台後半まで切り返した後、週末 11 日終値は 7 日安値比 2792.84 円高の 33585.58 円と、底離れを窺わせた。この間、10 日に終値が 5 日移動平均線を突破し、11 日も 5 日線とのプラス乖離をキープし、下値リスク後退を示唆している。

今週は値戻しの継続が予想される。25 日線との下方乖離率は先週末 6.70% と売られ過ぎゾーンからのリバウンドが期待される 5% を超えており、戻りを試す展開となりそう。ただ、株価上方を走る 25 日線や 13 週線がともに下降を続けて大勢での売り手優位を窺わせている。26 週線が 52 週線を下回るデッドクロ

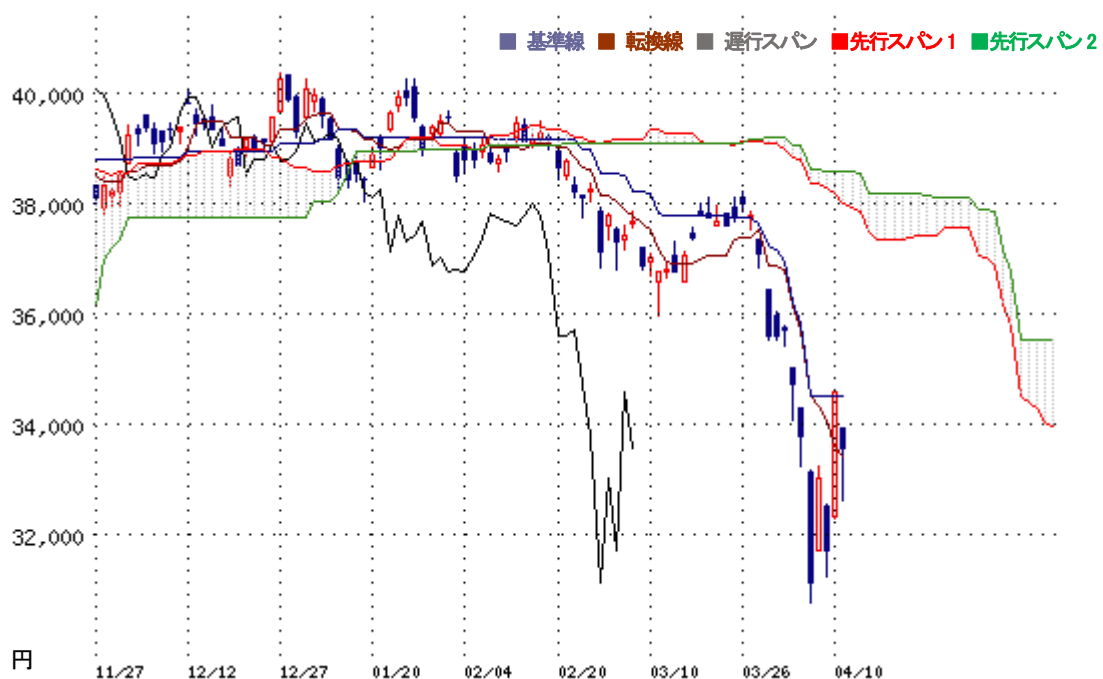
スを形成して中長期ベースの下落リスクを警告していることもあって上値は重いとみられ、上ヒゲを出しながらも下値を徐々に切り上げていく展開が想定される。

先週末終値が 25 日移動平均線を上回る銘柄は、日経平均採用 225 銘柄のうち 33 銘柄（先々週末 4 日は 18 銘柄）、東証プライム市場全体では 17%（同 7%）と低水準ながら盛り返し、底打ちを示唆している。

ボリンジャーバンドでは、7 日終値の -3σ 割れが底値到達を示唆。先週末終値は -1σ 直下に位置して中心線側へ接近する流れが観測されている。 1σ 相当の値幅は先週末で 2000.78 円（先々週末 1059.47 円）に急拡大しており、日中は 0.5σ 相当の 1000 円程度の大きな値幅が出る可能性に留意したい。

上値では、節目の 35000 円から 25 日線（先週末 35996.82 円）が抵抗帯として意識される。ただ、25 日線は急角度で下降しており、25 日線越えによる地合い改善のハードルは下がる方向にある点に留意したい。下値では、7 日安値 30792.74 円が抵抗線として意識され、この水準を下回ると 3 万円割れを試す展開となりそう。

一目均衡表（日経平均）



VRAIN Solution 〈135A〉 グロース

製造業に特化したAI ソリューション企業、取引社数シェアはまだ約0.2%

■前期はAIシステム事業の売上高構成比率83%

24 年 2 月にグロース市場へ上場。AI システム事業では、自社開発の AI プロダクトを活用し、システムとして製造ラインへ導入。AI 外観検査プロダクト「Phoenix Vision/Eye」をリリースし、人の目視による判断及び排除作業の自動化システムとして提供している。DX コンサルティング事業では、顧客の DX 実現に向けて、課題設定から検証(PoC)、システム開発、運用・水平展開に至るまでワンストップで支援する伴走型のサービスを展開している。25 年 2 月期は AI システム事業が全社売上の 83%を占めるまでに成長した。

■今後の取引拡大余地はまだ大きい

26 年 2 月期は売上高 32.15 億円(前期比 50.0%増)、営業利益 8.90 億円~9.40 億円(同 49.6%増~58.0%増)と大幅増収・増益を見込む。顧客側が年度末に合わせて設備導入を完了させたいというニーズが強いことから、前期に続き下期偏重の傾向となる

売買単位	100 株
4/18 終値	2760 円
目標株価	3500 円
業種	情報・通信

見通し。現在の導入実績は、導入期~2 ライン展開の顧客が多く、複数プロダクト・複数工場への拡大期はこれから到来する想定となっている。また、製造業 11 万社に対し、同社の取引社数シェアは約 0.2%にとどまっていることから、今後の取引拡大余地はまだ大きいといえる。目標株価は今期予想 EPS(下限) 58.36 円の PER60 倍水準となる 3500 円とする。

★リスク要因

同業他社との競争激化など。

135A: 日足

先週末に年初来高値更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2単	344	234%	3	14	-26.3%	11	1,136.66
2023/2単	617	79.4%	64	63	350.0%	49	5,040.00
2024/2単	1,411	128.7%	508	495	685.7%	330	33.33
2025/2単	2,144	51.9%	594	595	20.2%	425	42.04
2026/2単予	3,215	50.0%	890	890	49.6%	590	58.36

オープングループ〈6572〉プライム

「BizRobo!」が主力、東証上場維持基準の達成へ株主還元も積極的

■中堅中小企業対象のRPAサービス「BizRobo!」が主力

中堅中小企業を対象としたRPAサービス「BizRobo!」や業務自動化クラウドサービス「RoboRobo」等のインテリジェントオートメーション事業が主力。25年2月期の売上高は前期比17.2%増、営業利益は同25.7%増で着地した。BizRobo!、RoboRoboともに導入企業が順調に増加し、累計導入企業数は4004社となった。盤石な収益基盤となるストック収入は同15%増加して、ストック収入比率75.8%と高水準を維持。また、今期26年2月期もインテリジェントオートメーション、アドオートメーションともに事業を拡大させ、1割増収・4割増益の見通し。投資は進めつつ、引き続きコストコントロールも強化していく方針。

■株主還元の強化に期待

株価は4月の急落前水準を超えて年初来高値を更新。25日移動平均線・75日線ともに上向き基調を維持している。配当性向をコア事業利益の40%に設定、28年2月期を目途にDOE3%程度

売買単位	100株
4/18終値	327円
目標株価	400円
業種	サービス

を指標とし、更なる株主還元の強化を目指す。また、前期までの事業の整理統合で再成長局面となるなか、安定的な経営のための必要な資金以外は大膽に活用、戦略的なM&Aによる加速度的成長も目指す。財務健全性、東証上場維持基準の達成を意識しており、投資金額も5万円以下と手掛けやすい同社の目標株価は23年7月水準の400円とする。

★リスク要因

新規顧客獲得の鈍化など。

6572:日足

4月の急落前水準を超えて年初来高値を更新。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	16,796	49.9%	331	276	-47.0%	-1,210	-
2023/2連	5,957	-64.5%	305	80	-71.0%	64	1.06
2024/2連	6,165	3.5%	520	263	228.8%	166	2.74
2025/2連	7,224	17.2%	653	234	-11.0%	435	7.15
2026/2連予	8,500	17.7%	960	860	267.5%	516	8.55

Zenken 〈7371〉 グロース

海外人材セグメントの黒字化を達成、祖業の教育ノウハウ生かす

■現在は成長分野として海外人材事業に注力

教育学習事業会社として創業するが、時流に合わせて業態を変化させ、21年にグロース市場へ上場。現在は主力であるWEBマーケティング事業を軸として、成長が見込まれる海外人材事業に注力している。25年6月期中間決算は、売上高が27.39億円(前年同期比2.0%減)、営業利益が1.49億円(同11.6%減)で着地。WEBマーケティング事業における運用メディア数の減少を要因とした減収や、本社移転に伴う一時的な費用計上で減収減益となった。ただ、利益面については各事業における事業構造の最適化が奏功し、予想値は上回る形となっている。海外人材セグメントは人材紹介が奏功し黒字化を達成した。

■海外人材の日本語教育に注力

海外人材セグメントでは、海外人材需要サイドの不安を軽減すべく、近年は海外人材への日本語教育に注力し、日本語教育実

売買単位	100 株
4/18 終値	543 円
目標株価	650 円
業種	サービス

施済の人材は着実に増加している。IT系の企業だけでなく旅行業界や介護業界へと採用先の裾野を広げてきており、まだまだ成長余地はありそうだ。日本語教育や介護国家試験サポートなど祖業の教育ノウハウが生かされている点は同社の強みだろう。目標株価は、昨年高値突破となる650円とする。

★リスク要因

アジア地域の情勢不安など。

7371:日足

5日線が200日線を上抜けるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6連	6,216	6.7%	1,273	1,320	75.1%	956	85.14
2022/6連	7,705	24.0%	2,341	2,349	78.0%	1,584	133.40
2023/6連	7,058	-8.4%	856	884	-62.4%	426	35.49
2024/6連	5,627	-20.3%	349	390	-55.9%	243	20.07
2025/6連予	6,000	6.6%	530	560	43.6%	380	30.91

リンテック〈7966〉プライム

粘着フィルムなど手掛ける、半導体関連製品など好調

■4つの基盤技術で事業展開

ラベル用粘着紙や粘着フィルム、自動車・情報機器向け特殊粘着製品など「印刷材・産業工材関連事業」が売上高の 61%を占め、半導体チップ向け特殊粘着テープ、ディスプレイ向け光学機能性フィルムの粘着製品など「電子・光学関連事業」が 27%、カラー封筒用紙や食品包装紙、粘着剤面を保護する剥離フィルムなど「洋紙・加工工材関連事業」が 12%となっている(24 年 3 月期)。世界 19 の国と地域に 38 の連結子会社を展開し、海外売上高比率は 61%(同)。粘着応用技術、表面改質技術、システム化技術、特殊紙・剥離材製造技術の 4 つの技術が基盤で、国内 2608 件、海外 3391 件の特許を保有している。

■25年3月期営業利益は前期比2.2倍の見込み

25 年 3 月期第 3 四半期累計の売上高は 2390.26 億円(前年同期比 17.4%増)、営業利益は 204.75 億円(同 3.1 倍)。引き続き原

売買単位	100 株
4/18 終値	2618 円
目標株価	3045 円
業種	その他製品

燃料価格や物流コストの上昇はあったが、半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられ回復し、収益寄与した。25 年 3 月期通期売上高は 3100 億円(前期比 12.2%増)、営業利益は 240 億円(同 2.2 倍)の見込み。株価は調整場面だが業績は好調だ。まずは年初来高値 3045 円を目標株価としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策など。

7966: 日足

上値が重い値固め完了からの上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	235,902	-2.0%	17,030	16,770	15.8%	11,407	157.81
2022/3連	256,836	8.9%	21,584	22,698	35.3%	16,641	232.12
2023/3連	284,603	10.8%	13,796	15,602	-31.3%	11,512	167.85
2024/3連	276,321	-2.9%	10,628	11,537	-26.1%	5,243	76.66
2025/3連予	310,000	12.2%	24,000	24,300	110.6%	17,000	248.44

テレビ朝日ホールディングス〈9409〉プライム

テレビ放送が売上高の71%、開局以来初の「個人全体視聴率3冠」獲得

■全セグメントが増収増益

テレビ朝日、BS 朝日などのテレビ放送事業が売上高の71%を占め、サイバーエージェントとの共同事業「ABEMA」や KDDI との共同事業「TELASA」、無料見逃し動画配信サービスの「TVer」などインターネット事業が9%、テレビ通販などショッピング事業が6%、出版やイベントなどその他事業が14%となっている(24年3月期)。営業利益は放送事業48%、インターネット事業18%、ショッピング事業12%、その他事業22%(同)。25年3月期第3四半期累計の売上高は2380.45億円(前年同期比4.6%増)、営業利益131.18億円(同41.8%増)。全セグメントが増収増益となった。

■世帯視聴率は3年連続3冠獲得

25年3月期通期売上高は3190億円(前期比3.6%増)、営業利益は190億円(同54.0%増)の見込み。24年度視聴率は個人全体の全日帯(午前6-0時)が3.5%、ゴールデン帯(午後7時-

売買単位	100 株
4/18 終値	2645 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

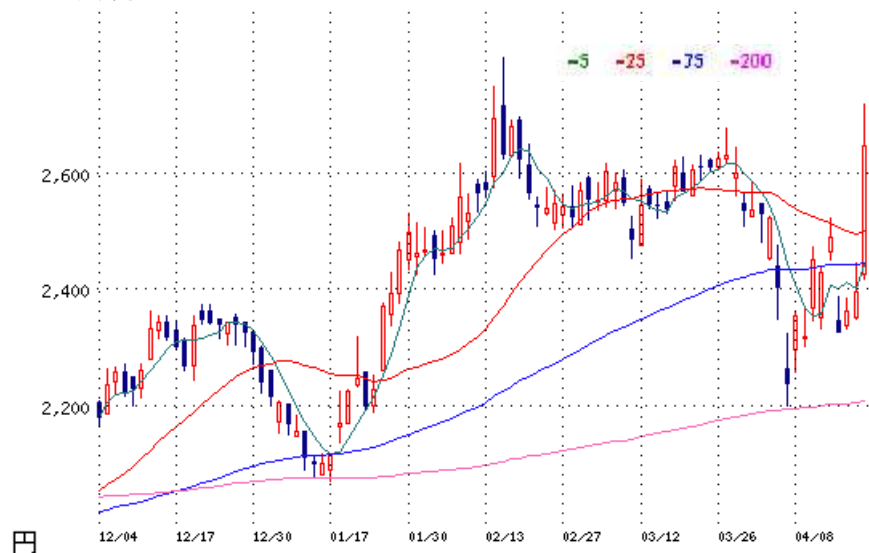
午後10時)5.3%、プライム帯(午後7時-午後11時)5.3%で、開局以来初となる「個人全体3冠」を獲得。世帯視聴率は3年連続の3冠となった。「報道ステーション」など報道情報番組が好調に推移している。株価はやや調整局面だが業績は好調だ。切りの良いところで3000円を目標株価としたい。

★リスク要因

若年層のテレビ放れなど。

9409:日足

フジHD 改革巡り放送各社に思惑買いも。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	264,557	-9.9%	14,413	17,980	-43.9%	12,600	122.08
2022/3連	298,276	12.7%	21,431	26,443	47.1%	20,999	206.80
2023/3連	304,566	2.1%	14,503	23,157	-12.4%	16,603	163.42
2024/3連	307,898	1.1%	12,337	19,919	-14.0%	17,138	168.66
2025/3連予	319,000	3.6%	19,000	26,000	30.5%	24,000	236.17

NTT データグループ 〈9613〉 プライム

国内最大手専門システムインテグレーター、生成 AI 関連ビジネスの売上増も目指す

■国内最大手専門システムインテグレーター

NTT 傘下の国内最大手専門システムインテグレーター。世界 50 カ国以上で IT サービスを提供、海外売上比率は 60% 超え。25 年 3 月期第 3 四半期決算では、累計の売上高は前年同期比 7.3% 増、営業利益は同 19.8% 増と大幅な増収増益で着地した。国内は公共・社会基盤、金融、法人全ての領域で売上高、営業利益が増加。国外では DGSS の SAP 事業の拡大や北アメリカでの大型案件受注に加えて、為替の影響も増収に拍車をかけた。25 年 3 月期通期の売上高は前期比 1.4% 増の 4 兆 4300 億円、営業利益は同 8.5% 増の 3360 億円の見通し。

■生成 AI 関連ビジネスも展開

株価は 2 月頭以降下落傾向が続いていたが、4 月 10 日に窓を開けて上昇。その後、18 日までは横ばいの推移だが、今後の動き次第では横ばいの均衡を脱する可能性がある。そのほか、26 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を開示しており、連結売

売買単位	100 株
4/18 終値	2620.5 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

上高 4.7 兆円、連結営業利益率 10% の目標を掲げている。また、生成 AI 関連ビジネスでも 27 年度にグローバル全体で 3,000 億円 の売上を目指す方針。底堅い成長が続くなか、目先は昨年末から今年 1 月にかけてもみ合った水準 3000 円を目標株価とする。

★リスク要因

急速な円高進行による海外セグメントの収益源など。

9613: 日足

下向きの 25 日線に接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	2,318,658	2.3%	139,173	130,452	8.6%	76,843	54.79
2022/3連I	2,551,906	10.1%	212,590	215,849	65.5%	142,979	101.95
2023/3連I	3,490,182	36.8%	259,110	242,800	12.5%	149,962	106.95
2024/3連I	4,367,387	25.1%	309,551	248,602	2.4%	133,869	95.48
2025/3連I予	4,430,000	1.4%	336,000	255,000	2.6%	137,000	97.72

共立メンテナンス〈9616〉プライム

寮・ホテルを展開、25 年 3 月期営業利益は 25.7%増の見込み

■全国500カ所超の寮を運営

学生寮・社員寮を運営する「寮事業」が売上高の 23%を占め、ビジネスホテルを展開する「ドリーミン事業」が 32%、リゾートホテルの「リゾート事業」が 23%。そのほか、ビルマネジメント事業やデベロップメント事業も手掛ける(24 年 3 月期)。営業利益はドリーミン事業が 58%を占める(同)。寮事業は全国で 526 カ所の寮を運営する(24年10月末)。学生寮は寮長夫妻が常駐し、一食一食手づくりで、「下宿屋」の良さを残している。社員寮はマネージャー夫妻常駐で、これまで 3000 社を超える企業に利用されている。ビジネスホテルは大浴場完備。リゾートホテルは様々なタイプの施設を展開する。

■インバウンド需要など追い風

25 年 3 月期第 3 四半期累計の売上高は 1704.42 億円(前年同期比 12.8%増)、営業利益は 178.32 億円(同 31.3%増)。寮事業

売買単位	100 株
4/18 終値	2976 円
目標株価	3284 円
業種	サービス

では新規事業所の開業や販売価格の適正化、ホテル事業では旺盛な国内需要やインバウンドの増加が追い風となり、収益寄与した。25 年 3 月期通期売上高は 2300 億円(前期比 12.7%増)、営業利益は 210 億円(同 25.7%増)の見込み。株価は底堅く推移している。まずは年初来高値 3284 円を目標株価としたい。

★リスク要因

訪日外国人客の伸び悩みなど。

9616: 日足

全体相場波乱の中で下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	121,281	-28.6%	-9,057	-9,116	-	-12,164	-
2022/3連	173,701	43.2%	1,431	1,814	-	539	13.83
2023/3連	175,630	1.1%	7,326	7,115	292.2%	4,241	108.76
2024/3連	204,126	16.2%	16,708	21,116	196.8%	12,414	159.12
2025/3連予	230,000	12.7%	21,000	21,500	1.8%	14,000	179.32

ニトリホールディングス〈9843〉プライム

円高メリット株として株価は上昇基調に、為替は 142 円台まで円高進行

■家具・インテリア国内最大手

家具・インテリア国内最大手で島忠を傘下に収める。企画、原材料調達、製造、物流、販売の一貫体制を構築しており、自社開発商品比率が高い。25 年 3 月期第 3 四半期累計の売上高は前年同期比 6.2%増、営業利益は同 1.1%増で着地した。国内では第 3 四半期累計でニトリ 15 店舗、デコホーム 14 店舗、海外では合計 43 店舗を出店。家電製品の TVCM や商品発表会を開催するなどマーケティング活動を強化したことで、ドラム式洗濯乾燥機やコードレスクリーナーなどの販売実績が予想を大幅に超えた。25 年 3 月期通期の業績予想は売上高・営業利益ともに増収増益見通し。

■円高メリット株として再注目

株価は 4 月 3 日に付けた安値以降、上昇基調にあり、25 日移動平均線も上向きに転換した。直近は 75 日線を上抜けて推移。足下の外国為替市場では、1 ドル＝142 円水準までドル安円高が進行しており、円高メリット株として再度注目が集まっている。

売買単位	100 株
4/18 終値	17300 円
目標株価	19000 円
業種	小売

また、26 年 3 月期は客数の回復を維持しつつ、高単価な家電の売上を伸ばすとしている。為替市場では緩やかなドル安円高基調を見込んでおり、将来的に米国での利下げ局面が到来した場合も、日米金利差縮小により同社の追い風となろう。株価は今年 1 月付近までの回復に期待したく、19000 円を目先の目標株価とする。

★リスク要因

極端な円安進行など。

9843: 日足

4 月 3 日以降、上昇基調を維持。



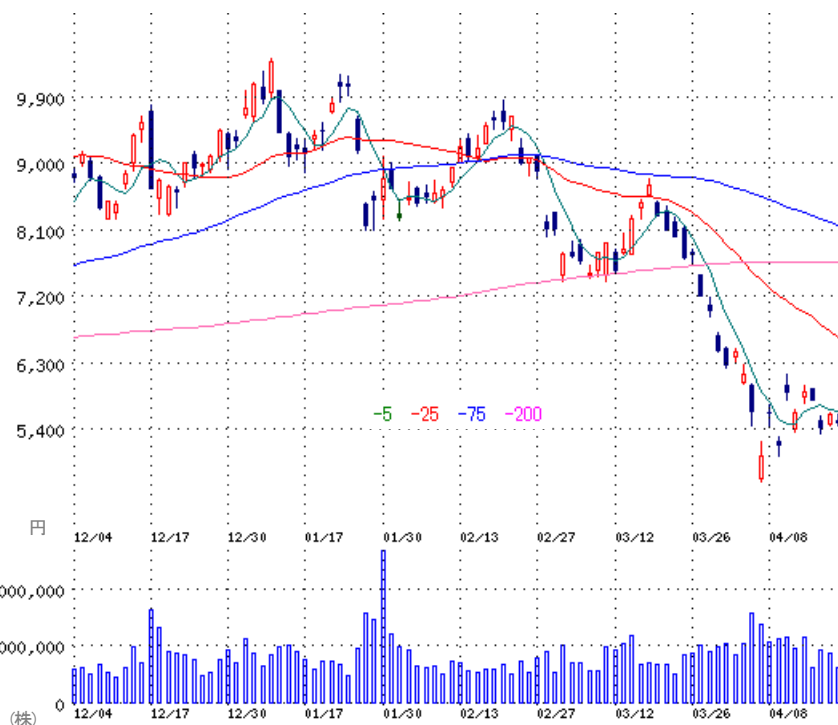
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	716,900	11.6%	137,687	138,426	26.4%	92,114	817.01
2022/2連	811,581	13.2%	138,270	141,847	2.5%	96,724	856.71
2023/3連	948,094	16.8%	140,076	144,085	1.6%	95,129	841.90
2024/3連	895,799	-5.5%	127,725	132,377	-8.1%	86,523	765.62
2025/3連予	960,000	7.2%	129,600	134,000	1.2%	92,000	814.07

アドバンテスト プライム〈6857〉／対中半導体規制や ASML 決算嫌気で上値重い

週初は買いが先行。トランプ政権では、グローバル関税及び相互関税の対象からスマホやパソコン、半導体製造装置などを除外すると発表。今後、こうした半導体分野には別の関税が課せられる見込みだが、中国に対する高い相互関税の影響が強く懸念されていた分野だけに、過度にネガティブな影響は後退との見方が先行した。

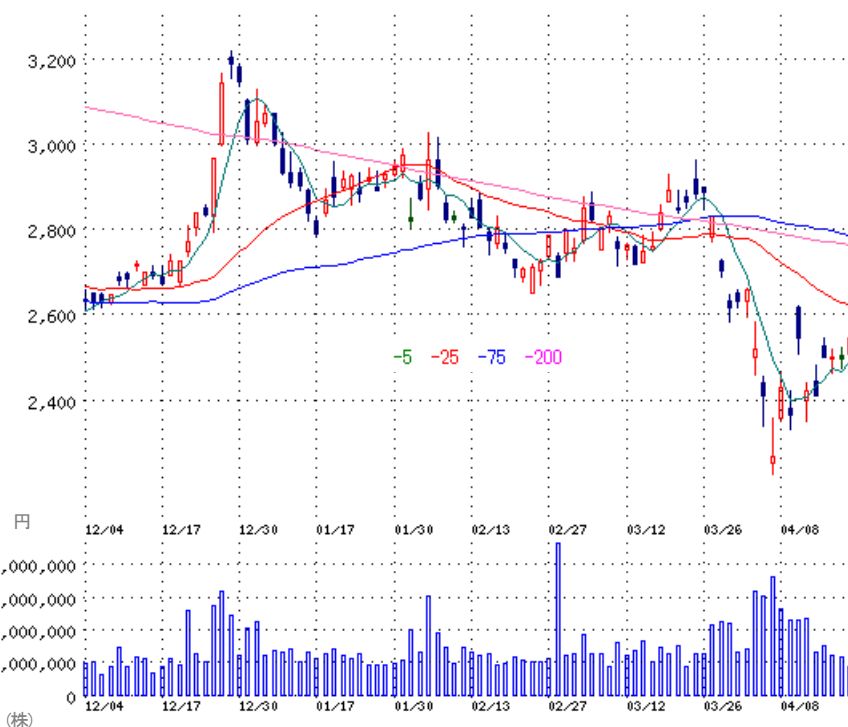
ただ、その後は上値が重い展開となる。米エヌビディアでは中国向け AI 半導体「H20」が輸出規制の対象になったと発表、半導体関連株の弱材料とされた。加えて、蘭 ASML の受注下振れなどもネガティブ視される形に。悪材料出尽くしのタイミングは接近しつつあると言え、当面は関税や対中規制の落ち着き処を見極める必要はありそう。さらに、週末には決算発表が予定されており、ガイダンスに対する懸念も今週の株価抑制要因となる。下値もみ合い継続の公算。



トヨタ自動車 プライム〈7203〉／米関税政策や為替動向など不透明感拭い切れず

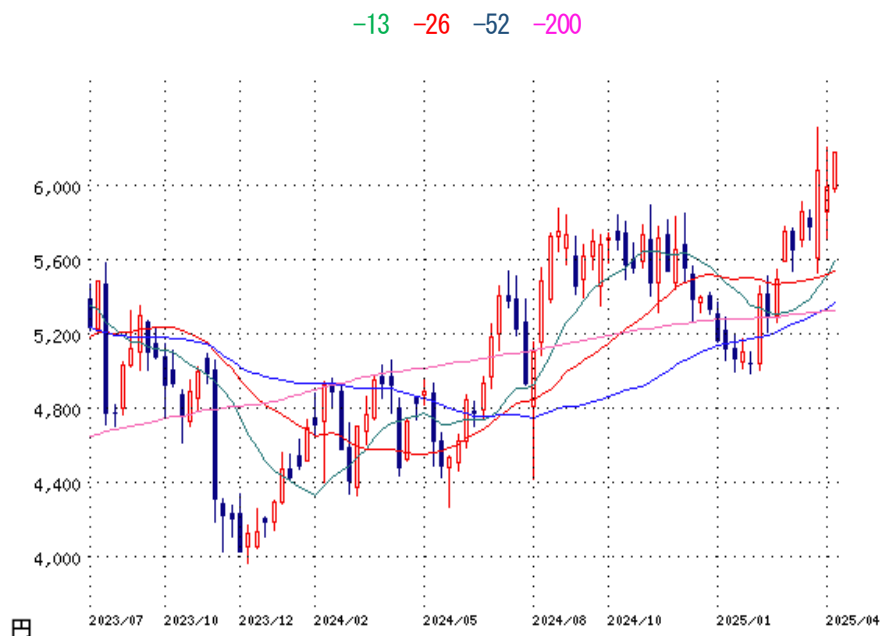
先週の株価は反発。トランプ大統領が自動車関税の見直しを検討と伝わっている。自動車メーカーが部品を米国で製造するとなると、少し時間が必要になると説明しているもよう。外国から輸入する自動車部品には、5月3日までに25%の関税を課す予定であったが、比率の低減や関税発動までの期間の延長などが想定される状況とみられる。同社など日本の自動車メーカーにとっても、米国生産におけるコスト低減が期待される状況となる。

米国現地生産分に関しては過度なコスト増懸念が後退の方向も、自動車輸出そのものの関税の行方などには不透明感が残り、為替市場でも明確に円安反転となる状況には至っていない。26年3月期業績コンセンサスの切下がりも余儀なくされよう。関税策の行方が不透明な間は、開発投資や設備投資などが停滞してしまうことも中期的なマイナス材料となる。



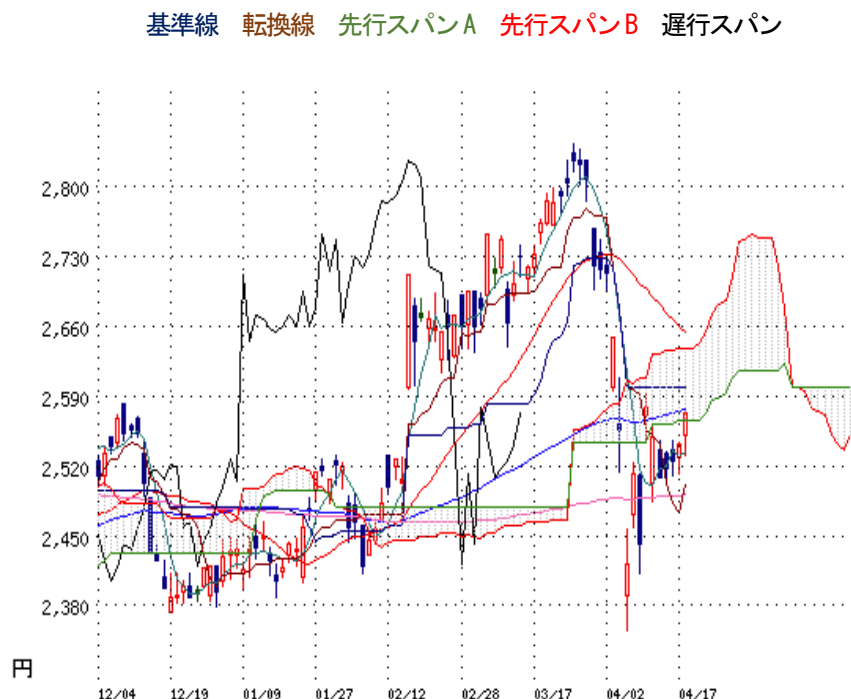
オープンハウスグループ 東証プライム<3288>

週足ベースのローソク足。3月以降、26 週移動平均線を下回ることなく推移。先週は3 本連続陽線で終了し、上ヒゲのない「陽の大引け坊主」を示現して買い気の盛り上がりを窺わせた。株価下方ではともに上向きの13 週線が26 週線を下から上に抜いてゴールデンクロスを形成した。26 週線下方を走る52 週線が右肩上がりで推移していることもあり、中長期ベースの上昇トレンド入りが予想される。



NIPPON EXPRESS 東証プライム<9147>

日足ベースの一目均衡表。先週末 4 月 18 日はローソク足が上ヒゲのない「陽の大引け坊主」で強い買い意欲を窺わせるとともに、終値の雲下限突破で三役逆転の弱気形状を解消。株価下方では下降基調にあった転換線が上向きに転じて底値確認と反転開始を示唆しており、3 月 26 日高値から 4 月 27 日安値までの半値戻し 2599.5 円達成後は雲上限（今週 2636.9-2680.8 円）に向けた株価水準の切り上がりを期待できよう。



テーマ別分析:GW 接近で注目度高まるホテル・宿泊関連

■3 月期決算発表シーズンの本格化を控える

3 月期決算発表シーズンの本格化を控え、好決算期待のグループとしてホテル・宿泊関連株に関心が向かう可能性がある。日本政府観光局が 16 日に発表した 3 月の訪日外客数は、前年同月比 13.5%増の 349 万人超と 3 月として過去最高となったほか、今年に入り 3 月までの累計では過去最速で 1000 万人を突破したことが伝えられている。また、10 月 13 日を最終日とする「大阪・関西万博」による関西宿泊需要の継続や、ゴールデンウィークを控えて相場的にも注目されやすいタイミングにある。人材不足などから人件費や資材コストの高騰がホテル・宿泊業界にもおよんでいるが、宿泊価格の引き上げによって好業績を継続する企業も多い。別表では電鉄、航空会社、大手不動産銘柄以外の関連株をピックアップしている。ホテル・宿泊関連株は一般的に決算発表を手掛かりに物色されるケースが目立つことから、事前に好決算期待株がマークされてくる可能性がある。

■主な「ホテル・宿泊」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/18 株価 (円)	概要
146A	コロンビア・ワークス	スタンダード	3930	不動産開発主力も京都、東京、福岡でホテル運営、24年IPO
2418	ツカダ・グローバルホールディング	スタンダード	537	「インターコンチネンタル東京ベイ」など高級4ホテル運営
3010	ポラリス・ホールディングス	スタンダード	182	「ベストウェスタン」など3ブランドをホテルを展開
3073	DDグループ	プライム	1238	カプセルホテル「GLANSIT」など8ホテルを運営
3479	ティーケーピー	グロース	1717	セミ・ラグジュアリー・シティ型ホテルとアパホテル展開
4661	オリエンタルランド	プライム	3073	東京ディズニーリゾートで6ホテルのほか京都でも運営
4681	リゾートトラスト	プライム	1454	リゾート施設運営大手、「エクシブ」ブランドで全国展開
4691	ワシントンホテル	スタンダード	1281	大規模リニューアル工事を推進中、藤田観光<9722>大株主
5261	リソルホールディングス	プライム	4985	リソルホテルズブランドを全国20カ所展開、ペット同伴施設も
6419	マースグループホールディングス	プライム	2970	パチンコホール機器事業主力も博多、御殿場でホテル事業
6547	グリーンズ	スタンダード	2422	「コンフォートホテル」ブランド軸に97ホテルを全国展開
6561	HANATOUR JAPAN	グロース	1213	インバウンド手配旅行業主力だが、ホテル直接運営も手掛ける
6565	ABホテル	スタンダード	1505	東祥<8920>のホテル事業部から独立、36ホテルを全国展開
8006	ユアサ・フナショク	スタンダード	3900	食品卸会社だが、首都圏で「パールホテル」を展開
8179	ロイヤルホールディングス	プライム	2649	「リッチモンドホテル」を全国展開、空港施設関連事業に特色
8844	コスモスイニシア	スタンダード	1230	キッチンを備えたアパートメントホテル「ミマル」展開
8850	スターツコーポレーション	プライム	3910	「エミオン」「ルミエール」ブランドでホテルのほか旅館展開
8923	トーセイ	プライム	2405	首都圏でホテル運営手掛ける、25年11月期連続最高益更新
9115	明海グループ	スタンダード	612	北海道、神戸、沖縄で5ホテルを展開、洞爺湖は高い知名度
9616	共立メンテナンス	プライム	2976	「ドーミーイン」ブランドでビジネスホテルを展開
9708	帝国ホテル	スタンダード	897	東京の旗艦ホテルを三井不動産<8801>と提携し建て替え
9713	ロイヤルホテル	スタンダード	946	「リーガロイヤルホテル」展開、沖縄では2件目を2026年開業
9722	藤田観光	プライム	9040	「椿山荘」「箱根小涌園」「ワシントンホテル」を展開

業績上振れ期待の高い内需系中小型株

■25 年 3 月期決算発表が本格化へ

今週からは 25 年 3 月期の決算発表が本格化してくる。短期的には決算発表前の上方修正の動きなどが注目されてくるとみられ、第 3 四半期までの利益進捗率が高い銘柄をスクリーニングしている。今回の決算では、外部環境の変化に伴うガイダンスリスクが懸念されているほか、全体相場の先行きに対する警戒感も残るため、内需系の中小型株を選別している。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②第 3 四半期までの営業利益進捗率が 90%以上、③今期予想含めて過去 3 期間の年平均営業利益成長率が 30%以上、④25 年 3 月期予想営業利益が 10 億円以上、⑤前期実績・今期見通しにともに 2 ケタ営業増益、⑥時価総額が 1000 億円以下、⑦輸出関連セクター（化学、医薬品、ゴム製品、ガラス・土石、鉄鋼、非鉄金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器）除く。

■高進捗の内需中小型株

コード	銘柄	市場	4/18株価 (円)	時価総額 (億円)	営業益進捗 率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1871	ピーエス・コンストラクション	プライム	1,472.0	699.0	95.0	32.26	158.45
1914	日本基礎技術	スタンダード	665.0	195.2	111.6	10.28	72.08
2107	東洋精糖	スタンダード	2,077.0	113.3	95.5	41.29	165.06
2117	ウェルネオシュガー	プライム	2,352.0	771.5	108.7	5.85	152.54
2207	名糖産業	プライム	2,036.0	352.0	92.8	3.09	274.87
2613	J-オイルミルズ	プライム	2,052.0	687.6	92.1	-5.18	196.53
2907	あじかん	スタンダード	1,140.0	87.9	112.4	-6.40	183.95
2915	ケンコーマヨネーズ	プライム	1,839.0	303.0	102.0	-8.51	197.82
3962	チェンジHD	プライム	1,283.0	947.5	100.9	7.27	111.52
4337	ぴあ	プライム	2,651.0	414.6	93.5	-15.71	58.84
5261	リソルHD	プライム	4,985.0	277.4	96.0	-7.17	341.98
5992	中央発條	スタンダード	1,608.0	410.7	90.8	17.03	103.01
7522	ワタミ	プライム	1,162.0	496.0	90.4	19.30	88.81
8119	三栄コーポレーション	スタンダード	930.0	95.0	109.4	8.77	94.95
9067	丸運	スタンダード	409.0	118.5	90.1	-7.67	31.85

(注)株価騰落率は年初来

出所：フィスコアプリより作成

関税の影響を受けにくい増収増益予想銘柄

■貿易戦争をめぐる不透明感が広がるなか決算発表本格化シーズン迎える

東海東京インテリジェンス・ラボでは、今後本格化する決算発表で関税の影響を算定することができずに会社側が業績予想自体を差し控える、またはきわめて保守的な予想を出すことが想定されると指摘。そこで、同証券では、米国の関税影響を受けにくい銘柄として、米国への輸出が少ないと見られる業種や内需比率が大きい業種（水産・農林、建設、陸運、その他製品、小売、情報・通信、サービス）に絞り、売上高、営業利益、経常（税前）利益、当期利益について会社（日経）予想伸び率がプラスとなっている銘柄をピックアップしている。

「会社予想が増収増益予想の銘柄」（東海東京インテリジェンス・ラボ）

コード	銘柄名 QUICK略称	業種	決算期	株価 (円) 4/9時点	売上高		営業利益	
					会社予想 (億円)	伸び率 (%)	会社予想 (億円)	伸び率 (%)
7832	バンダイナム	その他製品	25/03	4,484.0	12,300	17.1	1,800	98.5
9008	京王	陸運業	25/03	3,664.0	4,700	15.0	550	25.5
9766	コナミG	情報・通信業	25/03	16,960.0	4,120	14.3	1,000	24.6
7453	良品計画	小売業	25/08	4,168.0	7,540	14.0	640	14.0
1801	大成建	建設業	25/03	6,211.0	19,900	12.7	870	228.5
1802	大林組	建設業	25/03	1,882.5	26,100	12.3	1,320	66.3
1928	積水ハウス	建設業	26/01	3,074.0	45,000	10.9	3,620	9.2
4661	OLC	サービス業	25/03	2,978.5	6,848	10.7	1,700	2.8
9983	ファーストリテイ	小売業	25/08	42,620.0	34,000	9.5	5,300	5.8
3092	ZOZO	小売業	25/03	1,413.0	2,144	8.8	642	6.9
8252	丸井G	小売業	25/03	2,688.0	2,542	8.1	450	9.7
3086	Jフロント	小売業	25/02	1,688.5	4,370	7.4	520	20.8
9843	ニトリHD	小売業	25/03	15,765.0	9,600	7.2	1,296	1.5
4385	メルカリ	情報・通信業	25/06	2,052.5	2,000	6.7	235	34.4
4689	LINEヤフー	情報・通信業	25/03	488.8	19,350	6.6	2,300	10.5

出所:QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、会社予想売上高伸び率の高い順、会社予想のない銘柄は日経予想

追い証発生などの中で手じまいの動き

4月11日時点の2市場信用残高は、買い残高が5188億円減の3兆9508億円、売り残高が48億円減の4593億円。買い残高が2週連続の減少、売り残高は3週連続の減少となった。また、買い方の評価損益率は-15.31%から-13.32%、売り方の評価損益率は+18.47%から+16.07%に。なお、信用倍率は9.63倍から8.60倍となった。

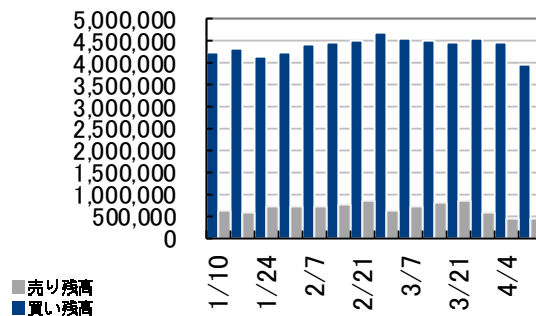
この週（4月7日-11日）の日経平均は前営業日比195.00円安の33585.58円。米国の関税政策に翻弄されて、5営業日連続で4ケタの値幅を記録する鯨幕相場（交互に上昇と下落が続く）となった。米国株が下げ止まらないなか、為替のドル安円高も加速。週初の日経平均は、昨年8月5日安値31156.12円を下回る一時30792.74円まで急落した。ただ、関税発動直後に、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分に対して、日本を含む一部の国・地域に90日間の一時停止を許可すると発表。NYダウが過去最大の上昇幅となり、10日の日経平均も歴代2番目の上昇幅を記録した。なお、米中対立激化懸念から週末は32000円台まで下落するなど、米国に翻弄される週に。

個別では、スズキ<7269>の信用倍率は0.41倍と、前週から売り長の需給状況になった。4月7日、東京海上日動火災保険等が同社株をすべて売り出すと発表。需給悪化を睨んだ新規売りのほか、プレミアム価格での引き受けを想定したヘッジ対応の新規売りが膨らんだとみられる。デンソー<6902>の信用倍率は3.03倍となり、前週から取り組みに厚みが増した。連日で年初来安値の更新が続くなかで買い方の需給整理は進まず、トランプ関税への警戒から新規売りが積み上がる形になったようだ。村田製<6981>の信用倍率は6.67倍と取り組みが改善。下落基調が継続するなかで新規売りが積み上がった。ただし、買い残高は年初のピーク時から4割ほど減ってきたため、需給調整に一巡感が出てくる可能性はある。

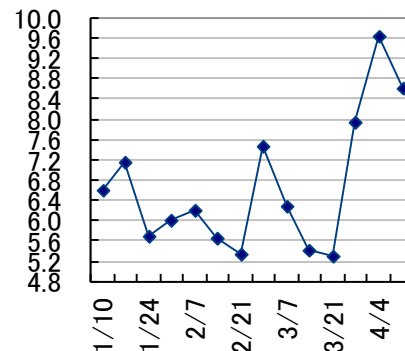
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	4/18終値 (円)	信用買残 (4/11:株)	信用売残 (4/11:株)	信用倍率 (4/11:倍)	信用買残 (4/4:株)	信用売残 (4/4:株)	信用倍率 (4/4:倍)
7269	プライム	スズキ	1,672.5	3,386,100	8,181,400	0.41	1,179,400	344,200	3.43
6902	プライム	デンソー	1,759.0	2,869,200	948,300	3.03	3,232,800	171,200	18.88
6981	プライム	村田製	2,103.5	3,501,600	524,900	6.67	3,974,600	113,600	34.99
6345	プライム	アイチコーポ	1,235.0	401,800	1,036,900	0.39	233,000	162,800	1.43
9627	プライム	アインHD	5,297.0	29,600	357,200	0.08	51,000	179,600	0.28
6301	プライム	コマツ	4,044.0	1,216,700	413,300	2.94	1,365,500	143,000	9.55
6532	プライム	ペイカレント	7,671.0	592,200	313,100	1.89	842,700	175,600	4.80
9104	プライム	商船三井	4,988.0	4,190,500	960,900	4.36	5,230,400	524,100	9.98
5631	プライム	日製鋼	5,969.0	1,021,100	209,000	4.89	1,121,300	101,400	11.06
8035	プライム	東エレクト	19,515.0	2,570,500	278,000	9.25	3,144,200	154,400	20.36
2593	プライム	伊藤園	3,275.0	355,300	321,900	1.10	443,800	186,200	2.38
7203	プライム	トヨタ	2,544.0	16,735,500	2,001,000	8.36	18,737,900	1,072,500	17.47
6723	プライム	ルネサス	1,603.0	2,878,800	1,060,800	2.71	3,243,700	577,600	5.62
8267	プライム	イオン	4,096.0	176,500	2,419,000	0.07	285,700	2,017,400	0.14
2397	プライム	トリドールHD	4,330.0	51,400	324,600	0.16	101,900	327,100	0.31

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



コラム:50 年後のベトナム戦争

米高関税政策の標的にされたベトナムに動揺が続いています。成長スピードの急減速を警戒し、株価は3年ぶりの高値水準から一時2割超も下げました。歴史上、唯一アメリカに軍事的勝利を収めたベトナムは、経済戦争でトランプ政権に逆襲できるでしょうか。

米国政府が4月2日に発表した相互関税の内容は、ベトナムに対し46%の課税という想定外に厳しい内容になりました。ベトナムは最大の輸出先であるアメリカからの関税引き上げにより、国内総生産(GDP)が4%程度落ち込むと試算されています。株式市場は敏感に反応し、VN指数は2022年以来3年ぶりの高値圏の1340付近から一気に1100を割り込み、20%超も水準を切り下げました。

今回の関税措置の背景には、米中貿易戦争の「第2幕」とも呼べる構図があります。アメリカ企業が中国からベトナムへ製造拠点を移すなか、ベトナムの対米輸出は過去5年で2倍以上に拡大しました。米国の貿易赤字の一部が「中国からベトナムへ付け替えられている」という認識が、トランプ政権内で広がり、その結果として打ち出されたのが今回の関税強化でした。

関税対象となる繊維製品、電子部品、家具などはベトナムの主力輸出産業であり、ベトナム経済の先行きには暗雲が立ち込めています。輸出依存度が高い経済構造のため、米国市場での価格競争力が低下すれば国内の雇用や企業収益に大きなダメージとなり、ベトナム経済は一気に収縮しかねません。トランプ政権は一部の相互関税を延期したものの、今後の展開が読み切れず現地では緊張が高まっているようです。

アメリカが共産主義の拡大を阻止しようとしてベトナムに軍事介入したベトナム戦争が1975年に終結し、この4月30日でちょうど50年を迎えます。20年にわたる戦闘の末、アメリカは撤退し、北ベトナムが南ベトナムを統一しました。経済を主戦場にした戦いは現時点でベトナムが追い込まれています。が、ベトナムは小国ながらも、歴史的に強国との交渉に長けた国です。

ベトナムはすでに米通商代表部との接触を強め、原産地証明の厳格化や中国経由の迂回輸出の排除など、アメリカ側の懸念に応える動きも見せています。一方、日本や韓国、欧州連合(EU)などとの自由貿易協定(FTA)を通じて、輸出先の多角化を進めることにも意欲的です。若い労働力と拡大する内需という強みもあり、“脱アメリカ依存”という課題にどう取り組むかが問われていくでしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	12-13
		雲下抜け銘柄（プライム）	14

4 月 21 日～4 月 27 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月21日	月	10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(3月)
		23:00	米・景気先行指数(3月)
			参議院予算委員会で米国の関税措置等について集中審議
			国際通貨基金(IMF)・世界銀行の春季会合(26日まで)
			欧・香港・株式市場は祝日のため休場(イースターマンデー)
4月22日	火	07:45	NZ・貿易収支(3月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(4月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			デジタルグリッドが東証グロースに新規上場(公開価格:4520円)
			決算発表 オービック
			IMFが世界経済見通し(WEO)公表
			米・ジェファーソン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が基調講演
			米・フィラデルフィア連銀総裁が座談会に参加
			米・ミネアポリス連銀総裁が討論会に参加
4月23日	水		決算発表 テスラ、GEエレクトリック、ペライゾン、SAP
		09:30	製造業PMI(4月)
		09:30	サービス業PMI(4月)
		09:30	総合PMI(4月)
		13:30	第3次産業活動指数(2月)
		14:00	印・製造業PMI速報(4月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(4月)
		14:00	印・総合PMI速報(4月)
		15:00	金融システムリポート(4月、日本銀行)
		16:30	独・製造業PMI(4月)
		16:30	独・サービス業PMI(4月)
		16:30	独・総合PMI(4月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(3月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(4月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(4月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(4月)
		17:30	英・製造業PMI(4月)
		17:30	英・サービス業PMI(4月)
		17:30	英・総合PMI(4月)
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(2月)
		22:45	米・製造業PMI(4月)
		22:45	米・サービス業PMI(4月)
		22:45	米・総合PMI(4月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(3月)
			決算発表 シマノ、ファナック
			G20財務相・中央銀行総裁会議(24日まで)
			米・シカゴ連銀総裁が開会のあいさつ
			米・ウォラーFRB理事とセントルイス連銀総裁が開会のあいさつ
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
			決算発表 TI、ボーイング、AT&T、IBM

4 月 21 日～4 月 27 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月24日	木	08:00	韓・GDP(1-3月)
		08:50	企業向けサービス価格指数(3月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(3月)
		15:00	工作機械受注(3月)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(4月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(4月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・耐久財受注(3月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(3月)
			LIFE CREATEが東証グロースに新規上場(公開価格:1250円)
			決算発表 新光電気工業、野村不HD、NRI、富士通、キヤノン、ニデック、中外薬、ルネサス
			米・ミネアポリス連銀総裁が討論会に参加
			決算発表 インテル、ペプシコ、プロクター・アンド・ギャンブル、プリストル マイヤーズ スクイブ
			決算発表 コムキャスト、メルク、Tモバイル、BNPパリバ、サノフィ、SKハイニックス
4月25日	金	08:30	東京CPI(4月)
		10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)
		14:30	全国百貨店売上高(3月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(3月)
		15:00	英・小売売上高指数(3月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		20:00	ブ・FGV建設コスト(4月)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(4月)
		21:30	加・小売売上高(2月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(4月)
			決算発表 豊田織、ヒューリック、デンソー、第一三共、アドテスト、アステラ薬
			決算発表 日立建機、信越化、キーエンス、日東電工、アイシン、野村HD、富士電機
			印・外貨準備高(先週)
			北朝鮮・朝鮮人民革命軍創建日
4月27日	日	10:30	中・工業利益(3月)

■(欧)4 月ユーロ圏製造業 PMI

4 月 23 日(水)午後 5 時発表予定

(予想は、47.8) 参考となる 3 月実績は 48.6。4 月については米国による相互関税措置が欧米経済に与える影響が警戒されており、4 月実績はやや悪化する可能性がある。

■(米)4 月サービス業 PMI

4 月 23 日(水)午後 10 時 45 分発表予定

(予想は、53.0) 参考となる 3 月実績は 54.4。4 月については米国による相互関税措置はインフレ持続など経済全般に悪影響を及ぼす可能性があるため、サービス業における業況は悪化する可能性がある。

■(米)3 月耐久財受注

4 月 24 日(木)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は、前月比+1.5%) 参考となる 2 月実績は前月比+1.0%。関税による価格上昇を想定して前倒し発注を行ったことによって減少予想に反して増加した。3 月についても前倒して発注するケースが増えているため、前月比プラスとなる可能性が高い。

■(米)3 月中古住宅販売件数

4 月 24 日(木)午後 11 時発表予定

(予想は、413 万件) 2 月実績は減少予想に反して増加。住宅供給の増加や天候の回復が追い風となったようだ。3 月については住宅供給が一定の水準を維持しているものの、2 月実績を下回る可能性が高い。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月22日	2268	サードワン	スタンダード	15:00	4月25日	2212	山崎パン	プライム	15:00
	3091	プロコB	プライム	15:00		2216	カンロ	スタンダード	13:00
	4479	マクアケ	グロース	15:00		2481	妙ソニース	スタンダード	15:00
	4684	オービック	プライム	15:00		3003	ヒューリック	プライム	11:00
	4733	OBC	プライム	15:00		3116	トヨ紡織	プライム	14:00
	5532	リアルゲイト	グロース	15:00		3636	三菱総研	プライム	16:00
	8218	コメリ	プライム	15:00		3912	モバファク	スタンダード	13:00
						4063	信越化	プライム	15:30
4月23日	296A	令和AH	グロース	11:00	4月25日	4099	四国化HD	プライム	12:00
	4498	サイバトラスト	グロース	15:00		4205	ゼオン	プライム	12:00
	4722	フューチャー	プライム	16:00		4503	アステラス薬	プライム	15:00
	4751	サイバエージ	プライム	15:30		4551	鳥居薬	プライム	15:00
	5576	オービシステ	スタンダード	16:00		4568	第一三共	プライム	13:00
	6210	TOYOイハ	スタンダード	15:00		4826	CIJ	プライム	14:00
	6345	アイチコーポ	プライム	15:00		4832	JFE-SI	スタンダード	14:00
	6653	正興電機	プライム	17:00		4956	ユニシ	プライム	11:00
	6807	航空電	プライム	15:00		4973	高純度化	プライム	16:00
	6954	フナック	プライム	15:00		5344	MARUWA	プライム	10:40
	6955	FDK	スタンダード	15:00		5410	合同鉄	プライム	
	6999	KOA	プライム			5423	東製鉄	プライム	14:00
	7309	シマノ	プライム	15:00		5482	愛知鋼	プライム	14:40
	7739	キャノ電	プライム	15:00		5609	日鋼造	スタンダード	15:00
	7919	野崎印	スタンダード	15:00		5819	カレ電気	スタンダード	16:00
	8060	キャノMJ	プライム	15:00		5857	AREHD	プライム	15:00
	8595	ジャコG	プライム	12:00		5906	MK精工	スタンダード	15:00
4月24日	2211	不二家	プライム			5990	スーパーツール	スタンダード	15:00
	2664	カチ薬品	プライム	15:00	4月25日	6201	豊田織機	プライム	11:40
	2737	トメントハ	プライム	13:00		6305	日立建	プライム	15:00
	3231	野村不HD	プライム	15:00		6382	トリエ	スタンダード	15:00
	3593	ホギメディ	プライム	15:00		6455	モリタHD	プライム	15:00
	3891	高度紙	スタンダード	14:00		6473	ジェイ外	プライム	15:00
	4307	NRI	プライム	15:00		6504	富士電機	プライム	
	4519	中外薬	プライム	17:00		6516	山洋電	プライム	11:00
	4765	SBIG7セット	プライム			6617	東光高岳	プライム	16:00
	5204	石塚硝	スタンダード	13:00		6663	太洋テク	スタンダード	15:00
	5992	中発条	スタンダード	14:20		6754	アンリツ	プライム	
	6436	アマノ	プライム	15:00		6755	富通ゼネ	プライム	15:00
	6470	大豊工業	スタンダード	14:00		6810	マクセル	プライム	15:00
	6594	ニデック	プライム	15:00		6857	アパティ	プライム	15:00
	6702	富士通	プライム			6861	キエス	プライム	16:00
	6723	ルネサスエレクトロニクス	プライム			6902	デンソー	プライム	11:10
	6858	小野測	スタンダード	13:00		6988	日東電	プライム	16:00
	6923	スタンレー電気	プライム			7175	今村証券	スタンダード	15:00
	6967	新電工	プライム	15:00		7250	太平洋	プライム	15:40
	6995	東海理化	プライム	14:40		7259	アイシン	プライム	
	7205	日野自	プライム	15:00		7282	豊田合	プライム	14:20
	7241	フタバ	プライム	16:20		7422	東邦レマック	スタンダード	15:00
	7278	エクセディ	プライム	16:00		7646	PLANT	スタンダード	15:00
	7283	愛三工	プライム	15:20		7839	SHOEI	プライム	15:00
	7751	キャノン	プライム	15:00		7897	ホクシン	スタンダード	16:00
	7931	未来工業	プライム	15:00		7976	菱鉛筆	プライム	15:00
	7962	キングジム	プライム	16:00		8076	カノクス	スタンダード	14:20
	7970	信越ホリ	プライム	15:00		8604	野村HD	プライム	15:00
	9551	メダオーター	プライム	15:00		8706	極東証券	プライム	11:00
	9795	ステップ	プライム	15:00		8707	岩井コスモ	プライム	15:00
	9914	植松商	スタンダード	15:00		8708	アイザワ証G	プライム	14:00
	9991	ジュス	プライム	16:00		8793	NECキャピ	プライム	15:00
4月25日	1381	アクシーズ	スタンダード			8892	日本エスコ	プライム	
	1944	きんでん	プライム	15:00		9003	相鉄HD	プライム	16:00
	1972	三晃金	スタンダード	15:00		9412	スカパー-JSA	プライム	14:00
	2208	ブルボン	スタンダード	15:00					

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月25日	9474	ゼンリン	プライム	13:00
	9629	ピーシーエー	プライム	15:00
	9679	ホウライ	スタンダード	16:00
	9932	杉本商	プライム	11:00
	9962	ミスミG	プライム	15:00

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
4月15日	SMBC日興	3433	トーカロ	1新規	2750
		6407	CKD	1新規	2900
		6490	PILLAR	1新規	7100
		7995	バルカー	1新規	5100
	みずほ	7911	TOPPANHD	買い新規	5050
4月16日	SMBC日興	5108	ブリヂス	2→1格上げ	6600→6700
4月17日	ゴールドマン	6508	明電舎	売り→中立格上げ	4000→4600
	モルガン	5713	住友鋳	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	3550→2950
	野村	8439	東京センチュ	BUY新規	1800
		8515	アイフル	BUY新規	450
4月18日	JPモルガン	7701	島津製	OVERWEIGHT新規	4200
	SMBC日興	6674	GSユアサ	1新規	3400
	モルガン	6702	富士通	OVERWEIGHT新規	3400

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
4月14日	野村	4676	フジHD	BUY→NEUTRAL格下げ	2990→3200
		6506	安川電	BUY→NEUTRAL格下げ	6100→3200
4月16日	東海東京	6136	OSG	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2100→1620
4月17日	みずほ	3391	ツルハHD	買い→中立格下げ	12000→11000
	モルガン	5714	DOWA	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	4800→4100
	野村	5333	日本ガイシ	BUY→NEUTRAL格下げ	2270→1880
4月18日	SMBC日興	3479	TKP	1→2格下げ	2000
	モルガン	7272	ヤマハ発	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	1700→1100
	大和	4151	協和キリン	3→4格下げ	2500→2000

4 月第 2 週: 外国人投資家は総合で売り越しを継続

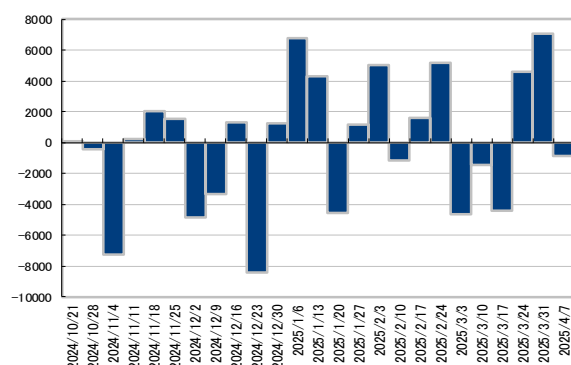
4 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 2368 億円と売り越しを継続した。現物は買い越しを継続し、TOPIX 先物と 225 先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で 831 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 38 億円と売り越しに転じ、都地銀は 354 億円と売り越しを継続した。生・損保は 486 億円と売り越しに転じ、事法は 3601 億円と買い越しを継続し、信託は 4026 億円と買い越しに転じた。

なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX 先物は買い越しを継続、225 先物で売り越しに転じ、総合で 3857 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 1357.77 億円減少（売り越し）とネットベースで 1 兆 7843.16 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 0.58% の下落だった。

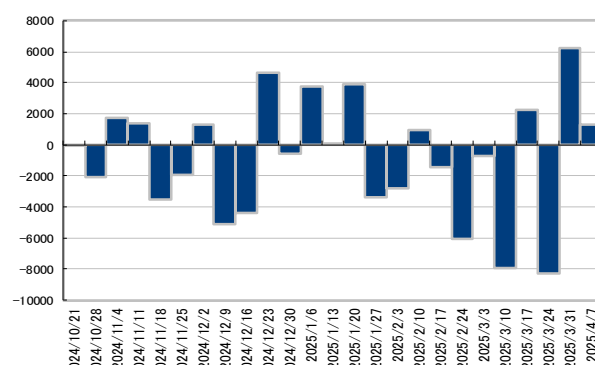
個人

単位: 億円



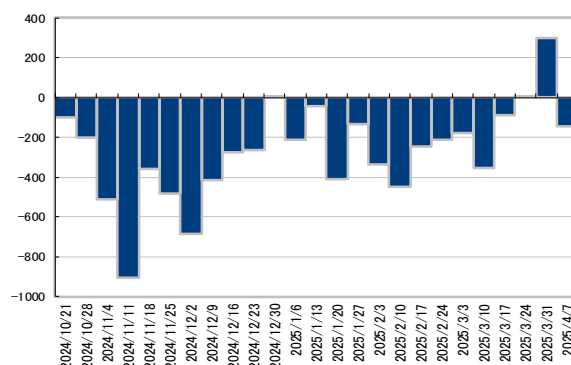
外国人

単位: 億円



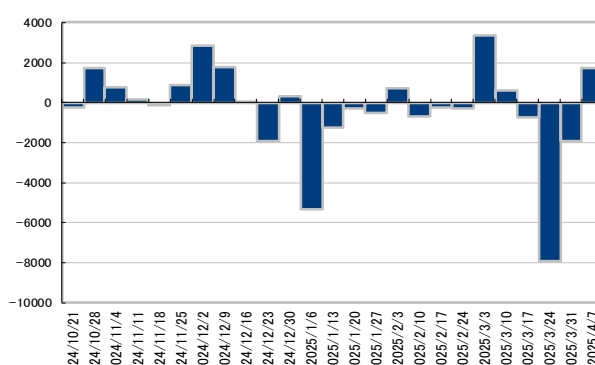
生・損保

単位: 億円



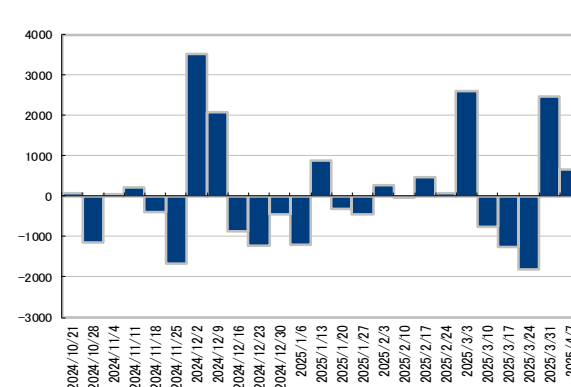
信託銀

単位: 億円



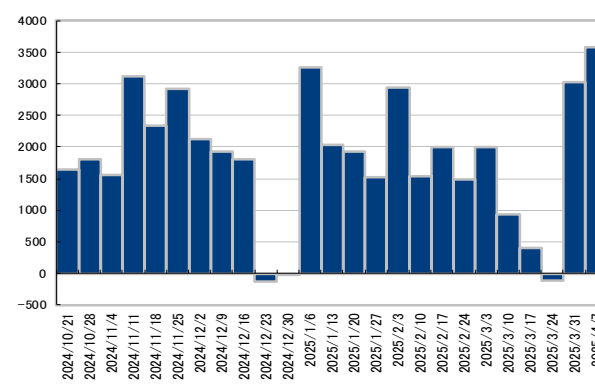
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/12/30	▲583	1,248	▲585	▲440	▲0	0	▲16	298
	25/01/06	▲7,624	6,783	3,786	▲1,183	3,266	▲210	▲547	▲5,305
	25/01/13	▲6,135	4,324	81	891	2,043	▲42	▲237	▲1,235
	25/01/20	▲972	▲4,555	3,891	▲302	1,922	▲408	▲182	▲284
	25/01/27	1,318	1,170	▲3,354	▲457	1,516	▲132	▲268	▲507
	25/02/03	▲5,366	5,051	▲2,821	277	2,934	▲339	▲626	716
	25/02/10	463	▲1,133	969	▲32	1,536	▲450	▲389	▲658
	25/02/17	▲1,719	1,618	▲1,465	471	2,000	▲245	▲410	▲260
	25/02/24	▲1,079	5,180	▲6,077	74	1,487	▲215	▲120	▲300
	25/03/03	▲2,807	▲4,643	▲740	2,612	2,002	▲180	344	3,372
	25/03/10	8,716	▲1,430	▲7,922	▲761	932	▲352	▲256	597
	25/03/17	4,348	▲4,452	2,273	▲1,259	409	▲91	▲103	▲746
	25/03/24	13,895	4,574	▲8,271	▲1,816	▲116	6	▲751	▲7,879
	25/03/31	▲18,085	7,038	6,218	2,477	3,025	303	▲77	▲1,939
	25/04/07	▲6,762	▲823	1,327	657	3,583	▲146	▲164	1,742

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/12/30	706	46	▲1,000	10	▲11	65	0	107
	25/01/06	5,726	120	▲5,509	56	0	▲46	298	▲637
	25/01/13	4,385	▲151	▲4,911	565	▲1	15	29	64
	25/01/20	▲450	▲341	▲200	17	2	56	781	110
	25/01/27	▲750	200	351	▲10	10	55	411	▲246
	25/02/03	3,000	▲80	▲400	▲510	▲0	18	▲242	▲1,791
	25/02/10	1,320	181	400	427	22	▲95	1	▲2,299
	25/02/17	1,940	▲568	▲1,100	▲19	▲13	▲223	107	▲126
	25/02/24	1,420	▲41	▲1,500	54	▲19	▲172	▲362	692
	25/03/03	300	435	▲1,100	484	▲0	▲39	▲72	58
	25/03/10	▲1,000	▲240	2,000	30	10	▲72	70	200
	25/03/17	▲2,870	104	2,800	229	8	6	▲55	▲238
	25/03/24	▲9,200	▲350	▲3,300	2,503	▲8	29	▲584	10,808
	25/03/31	7,130	0	▲8,000	▲86	▲11	▲121	601	260
	25/04/07	3,499	57	▲3,127	▲339	1	▲304	▲64	212

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/12/30	▲510	240	300	▲179	3	0	103	▲80
	25/01/06	638	▲37	▲596	63	21	1	383	▲825
	25/01/13	▲462	313	▲3,115	32	57	46	566	2,831
	25/01/20	170	▲710	2,700	▲155	▲81	198	1,419	▲3,580
	25/01/27	▲333	300	▲579	▲10	41	100	▲795	1,136
	25/02/03	110	100	▲2,000	254	▲27	2	▲24	1,360
	25/02/10	60	210	0	▲100	▲8	125	429	▲860
	25/02/17	970	▲630	▲2,300	174	26	20	218	1,630
	25/02/24	1,600	1,000	▲3,700	330	53	298	▲1,854	2,450
	25/03/03	1,560	100	▲2,000	▲44	10	▲292	▲608	1,840
	25/03/10	▲1,700	▲400	0	0	▲86	▲24	740	▲410
	25/03/17	▲40	▲310	1,300	▲174	▲56	▲181	757	▲1,388
	25/03/24	▲2,700	530	400	292	24	▲249	▲323	1,740
	25/03/31	6,850	200	▲6,000	400	149	2	▲874	▲350
	25/04/07	▲594	▲65	▲568	▲356	17	▲36	▲126	2,072

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	4/18終値 (円)
デジタルグリッド	350A	グロース	4/22	4,400～4,570	250,000	1,851,000	4,520	-	大和	-
事業内容:	電力及び環境価値取引プラットフォーム「DGP(デジタルグリッドプラットフォーム)」の運営、分散型電源のアグリゲーションサービス及び脱炭素関連学習コンテンツの提供									
LIFE CREATE	352A	グロース	4/24	1,110～1,250	300,000	2,435,800	1,250	-	大和	-
事業内容:	プティック型フィットネススタジオの運営									
エレベーターコミュニケーションズ	353A	札ア	4/25	1,600～1,700	50,000	69,800	1,700	-	東洋	-
事業内容:	エレベーター・エスカレーター等昇降機設備の保守、管理及びリニューアル									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1301	極洋	4280	4116.25	4000	1333	マルハニチロ	3232	3092.5	2918.5
1815	鉄建	2526	2463	2442.5	1852	浅沼組	754	690.5	739
1879	新日本建	1583	1529.75	1407.5	1893	五洋建	791	647.75	722.5
1930	北陸電工	1177	1124.5	1127	1939	四電工	1246	1217	1184.5
2264	森永乳	3480	3365	3112.5	2282	日ハム	5330	5234.25	4940
2288	丸大食	1829	1777	1735	2317	システナ	367	357.5	320.5
2371	カカココム	2547	2291.75	2001.5	2461	ファンコミ	405	404.75	403
2503	キリンHD	2156	2130.25	2100.5	2792	ハニーズHD	1626	1610	1620.5
2802	味の素	2984	2814.25	2819	2914	JT	4250	4120.5	4003
3003	ヒューリック	1485	1436	1454.5	3038	神戸物産	4320	4170	4005
3040	ソリトン	1220	1146	1201.5	3104	富士紡HD	4580	4555	4330
3139	ラクトJPN	3590	2946.75	2545	3151	パイタルKSK	1317	1255.5	1207.5
3198	SFP	2276	2017	2107.5	3291	飯田GHD	2260	2164	2172
3501	SMINOE	1208	1095.25	1157.5	3676	デジハHD	968	901.75	953
3688	カルタHD	1510	1434.5	1459.5	3765	ガンホー	2974	2961.75	2738.5
3769	GMOPG	8918	8490.25	8337.5	3864	三菱紙	699	615	677.5
3915	テラスカイ	2510	2105.25	1920.5	3923	ラクス	2189	2127	2122.5
3962	チェンジHD	1283	1235	1271	3964	オークネット	1213	1204.25	1116
3992	ニーズウェル	466	329.5	430	4022	ラサエ	2665	2645.5	2627
4042	東ソー	1963	1912	1944.5	4097	高圧ガス	912	883	871.5
4114	日触媒	1686	1658.5	1555.5	4205	日ゼオン	1362	1325.75	1360
4272	日化薬	1321	1281.75	1299	4326	インテージHD	1732	1549.25	1666.5
4396	システムサポ	1917	1887.75	1837.5	4413	ボードルア	5490	4903.75	4016
4502	武田薬	4288	4181	4173	4506	住友ファーマ	708	553.5	485.5
4507	塩野義薬	2409	2184	2305	4519	中外薬	8328	6568	5943
4530	久光薬	4486	4044.75	4273	4538	扶桑薬	2314	2245.25	2158
4540	ツムラ	4400	4342.25	3859	4611	大日塗料	1206	1135.75	1140.5
4684	オービック	4840	4834	4619.5	4686	ジャストシス	3385	3239.75	3061
4687	TDCソフト	1226	1200.5	1063	4694	BML	2970	2778.75	2858.5
4848	フルキャスト	1583	1472.25	1579.5	4886	あすか製薬HD	2376	2276	2185
4997	日農薬	790	652.25	705	5011	ニチレキG	2423	2409.75	2311
5105	TOYO	2540	2250.25	2432	5110	住友ゴム	1700	1578	1610
5121	藤コンボ	1313	1230	1270	5191	住友理工	1458	1432	1259.5
5288	アジアパイル	914	870.75	840	5357	ヨータイ	1778	1699.5	1636
5757	CKサンエツ	3655	3463.5	3509.5	5857	AREHD	1869	1845.25	1865.5
6028	テクノプロHD	3188	2797.25	3097	6118	アイダ	903	798	821.5
6201	豊田織	12800	11654.5	12586.5	6305	日立建機	4086	3657	3898.5
6309	巴工業	4295	4170	3800	6331	菱化工機	1225	1177	1164.5
6333	帝国電機	2800	2655.75	2659	6455	モリタHD	2052	1953.75	1851.5

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6810	マクセル	1710	1709.5	1665	6869	シスメックス	2724	2677.75	2557.5
7059	コプロHD	1555	1536.25	1489	7088	フォーラムエンジ	997	961.5	856
7148	FPG	2231	2221.5	1928	7186	コンコルディア	857	823.75	810
7187	Jリース	1382	1298.5	1202.5	7189	西日本フィナン	1942	1774.75	1839
7199	プレミアグループ	2019	2018.5	1836.5	7269	スズキ	1673	1617.5	1636.5
7337	ひろぎんホール	1122	1099.25	1080.5	7380	十六FG	4345	4276.25	4260
7381	北國FHD	5120	4912.5	5027.5	7483	ドウシシャ	2214	2192.75	2187.5
7593	VTHD	494	480.25	490	7606	Uアローズ	2216	2147.25	2057
7609	ダイトロン	3150	2790.75	2972.5	7628	オーハシテク	1886	1764	1738
7721	東京計器	3430	3186.25	2773.5	7739	キヤノン電子	2247	2170.5	2189.5
7752	リコー	1485	1457.75	1374	7840	フラベッドH	1276	1209.75	1254
7874	レック	1293	1276.5	1200	7972	イトーキ	1645	1468.25	1631
7981	タカラスタン	1785	1669.75	1740	8005	スクロール	1008	974	983.5
8056	ビプロジー	4571	4548.5	4258.5	8057	内田洋行	7570	7292.5	7455
8059	第一実業	2266	2261	2187	8157	都築電気	2332	2230.5	2161.5
8214	AOKI HD	1248	1227.5	1161	8316	三井住友	3230	3140	2949.5
8336	武蔵野銀	2960	2897.25	2936	8341	七十七銀	4150	4128.75	3982.5
8359	八十二銀	985	934	939.5	8360	山梨中銀	1848	1759	1790
8361	大垣銀	2163	2000.25	2054	8368	百五銀	660	591	613.5
8388	阿波銀	2625	2556.5	2579	8392	大分銀	3315	3147.75	3009.5
8393	宮崎銀	3020	2962.5	3018.5	8473	SBI	3582	3464.25	3554.5
8544	京葉銀	778	768.5	775	8802	三菱地所	2506	2439.75	2478
9052	山陽電鉄	2029	1996.25	2008	9248	人・夢・技術G	1744	1734	1738
9336	大栄環境	2983	2930.75	2596	9347	日本管財HD	2690	2641.75	2602.5
9381	エーアイテイー	1809	1745	1791.5	9405	朝日放送HD	700	648	669
9416	ビジョン	1249	1236.75	1203.5	9532	大瓦斯	3447	3390.25	3063
9699	西尾HD	4000	3901.25	3700	9735	セコム	5264	5085	5128.5
9842	アークランズ	1777	1760.75	1765	9861	吉野家HD	3320	3071.75	3142.5
9928	ミロク情報	1800	1795	1725.5	9983	ファーストリテ	47070	47060	43950
9990	サックスバHD	827	826	813.5	9991	ジェコス	1029	936	998.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1887	日本国土開発	471	480	515.5	2157	コシダカHD	1013	1046.5	1022
3073	DDグループ	1238	1289.75	1329	3660	アイスタイル	445	484.25	448
3774	IIJ	2493	2738.5	2598	5334	日特殊陶	4090	4181.25	4216
6707	サンケン電	6232	6778.25	6977	7545	西松屋チェ	2171	2358.25	2200.5
7599	IDOM	1032	1185.25	1121.5	8237	松屋	972	973.25	1055.5
9740	CSP	2553	2742.75	2716					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>